

平成17年度事業報告

自 平成17年 4月 1日

至 平成18年 3月31日

平成17年度定時総会において決定された事業計画に基づき、理事会、常任委員会、各専門委員会、労働者派遣法抜本改革研究プロジェクト等を開催して、諸事業に積極的に取り組むとともに、各地域協議会とも密接に連携をとりながら、業務運営の適正化を図り、会員各位の事業展開に資するための諸活動を実施した。

1. 経済と労働情勢

我が国の経済は、輸出、設備投資が好調で、平成17年のGDPが実質で対前年比2.7%増となるなど、景気回復の動きが見られる。

雇用失業情勢も、昨年末には完全失業率が4.4%（季節調整値）、有効求人倍率が1.03倍（季節調整値）となり、景気の回復に伴い改善が進んだ。

人材派遣業界を見てみると、当協会の実施した労働者派遣事業統計調査によると、平成17年の派遣労働者実稼働者数は、通年で対前年比10.4%増であった。上半期が対前年比12.0%増、下半期9.0%増と下半期の伸びが若干低かった。地域別には中部、関西、中国、首都圏が、業種別にはソフトウェア開発、事務用機器操作の伸びが高い。特に、紹介予定派遣実稼働者数、製造業務実稼働者数は大幅な伸びとなっている。

2. 労働者派遣法の遵守と労働者派遣事業の適正な実施に向けての対応

平成16年 3月に施行された改正労働者派遣法は、その複雑な仕組みからわかりにくいとの苦情が増えている。

そこで、労働者派遣事業の正確な理解と適正な運営並びに関係法規の遵守を目的に、各種研修会、セミナーの開催及び協会モデル「労働者派遣基本契約書」「個人情報管理規程」の改定を行い、コンプライアンスの徹底に取り組んだ。

3. 人権委員会の設置

人権問題の重要な柱の一つである同和問題に対する認識が十分でないと思われる事案が派遣も兼業する人材紹介会社に発生し、協会内に人権委員会が設置され、今後人権問題について専門的、継続的に取り組むこととした。

4. 労働者派遣法の抜本改革を検討・研究

労働者派遣法の施行20周年を直前にして、従来の各論討議ではなく、派遣法自体の成り立ちから歴史、そして現行法の依拠する根幹部分について研究会を開いた。

(1) 研究会を通じた報告書の取りまとめ

大阪大学大学院高等司法研究科 小嶋典明教授の講義や、安西法律事務所、(社)日本経済団体連合会の御協力をいただきながら、討議を重ねた。この研究結果は、多様な派遣法改革の可能性を示唆しながら、総論から各論へと体系的な流れを取ることを主眼に報告書としてまとめられた。

(2) 海外の労働者派遣実態調査の実施

研究の一環として、日本の現状との比較検討をする為に、海外の労働者派遣事情を各国の派遣協会に直接調査した。対象は、イギリス・フランス・ドイツ・オランダ・アメリカ・韓国の6カ国。法制から協会組織、人材派遣の業況、労働組合まで多岐に渡る。

5. 改正労働者派遣法施行後の諸課題への対応

平成17年6月16日規制改革・民間開放推進会議あて、全国規模の規制改革要望として、「労働者派遣事業における「複合業務」の受入期間制限の判断基準見直し」と題する要望書を提出した。

また、内閣府の規制改革・民間開放推進会議の少子化ワーキンググループ(主査:八代尚宏氏、国際基督教大学教授)より、当協会宛に現行労働者派遣法の問題点、要望事項等のヒアリングをしたいとの申し入れがあり、対応した。

6. 社会保険等諸制度の改定推進

(1) 社会保険制度に関する調査・検討・提言

年度を通じて、会員各位の協力を得て社会保険制度の適用実態に関してアンケート調査、ヒアリング調査を行い、それに対しての問題点及び今後の業界としての対応(現行制度下での対応、改善要望、今後の展望など)を「人材派遣業界における健康保険・年金制度適用の改善提案に関する調査・提言」としてまとめた。

(2) 雇用保険事務手続きについての対応

平成17年1月に厚生労働省に提出した「一般労働者派遣事業における雇用保険事務手続きの簡素化に関する要望」書の実現に向け、働きかけをした。

これに対して、厚生労働省から一部要望を受け入れるとの回答があり、労働者派遣終了証明書の廃止、事務手続きの実質的本社一括事務処理の取扱い等が、平成17年8月より施行された。

(3) 障害者雇用について

障害者の雇用促進を図るため、労働者派遣における障害者雇用の問題点、対応策等を検討する、独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構の主催する「人材派遣における障害者雇用推進事業委員会」に協会から委員を派遣し、2年にわたって検討する。

(4) 営業人材及びコーディネーターレベルアップセミナーについて

派遣業界の統一的な共通認識を基盤に派遣業界のコンプライアンス向上を図ることを目的に、東京国際フォーラムにおいて営業人材レベルアップセミナー及びコーディネーターレベルアップセミナーを、合わせて1,000人を超す派遣会社の社員を

集めて年2回開催した。このセミナーでは、弁護士の基調講演及び派遣会社の社員によるパネルディスカッションが行われ、トラブル未然防止策等を話しあった。

7. 労働者派遣事業の実態調査の実施

(1) 労働者派遣法改正に伴う実態調査

平成16年3月に施行された改正労働者派遣法に伴う実態を把握するため、派遣元企業、派遣先企業、派遣スタッフを対象に調査を実施した。調査の企画・設計・分析はシンクタンクに委託し、報告書(概要・詳細)をとりまとめて会員に報告した。労働者派遣法の改正項目、あるいは従来から継続してきた派遣就業をめぐる課題について、どのような影響・効果をもたらされているかの実態を明らかにした。

(2) 労働者派遣事業統計調査の実施

最新の派遣事業の動向を把握するため、北海道、東北、首都圏、中部、関西、中国、四国及び九州各地域の会員の協力を得て、派遣労働者実稼働者数等を集計分析した「労働者派遣事業統計調査」を四半期ごとにとりまとめ、調査結果を会員に提供した。さらに派遣業界の認知度を高めるため、集計結果の分析コメントを業界外の方にも理解しやすい表現に工夫し、「速報版」を添付して、厚生労働省の記者クラブで配布すると共に協会のホームページに掲載した。

8. 機密情報検討小委員会の活動

個人情報保護法の全面施行後(平成17年4月以降)、労働者派遣業界において発生した問題や会員からの質問・相談等の具体的事例を下に「個人情報保護セミナー」を開催した。講師は法曹、行政より招き、東京では協会の単独開催、大阪では大阪労働局との共同開催で実施した。受講対象者は派遣会社の個人情報保護担当者、コーディネーター営業担当者などで、受講人数は東京で296名、大阪で655名であり、具体的かつ分かりやすい内容であったと好評であった。

また、認定個人情報保護団体の認定申請について検討し、申請の方向で進めていくことになった。

9. 広報PR活動の展開

(1) 「人材派遣データブック2006」の発行

より広く社会に人材派遣業界の現状を認識していただけるように、従来の「人材派遣白書」を大幅にリニューアルして発行した。なお、従来の白書における会員名簿や厚生労働省の事業報告、協会の調査データなどは継続して掲載し、資料性にも配慮した。

リニューアルポイントは下記の点である。

- ①派遣元、派遣先だけでなく派遣労働者をも訴求することを目的とした。
 - ・派遣労働者のキャリア形成に視点を当てた内容
- ②読みやすく、手にとってみやすい構成にした。
 - ・ムック形式にした。(各記事を読みきり形式)

- ・写真、イラストを多用した。(視覚に訴える)
- ・価格を従来の2/3に抑えた。

③協会会員に任意の取材協力を得た。

(2) 「haken+」(協会機関誌)を年3回発行

会員への情報提供を目的とした「haken+」を発行し提供した。従来以上に、時事的な事項にこだわりをもち、会員へのアンケートや会員への取材、識者からの意見収集などで生の情報を掲載するようにして、会員の関心事に応える内容とした。特集は以下の通り。

- 「haken+34号」個人情報保護法と情報漏洩防止対策
- 「haken+35号」中高年派遣
- 「haken+36号」医療関連業務における派遣業界の現状

(3) 協会ホームページのリニューアル

協会ホームページの大幅リニューアルを行い公開した。ポータルサイトのバリエーションの充実、見易いデザインの追求、検索機能の利便性強化、コンテンツの充実を方針に、リニューアル後も年間を通して逐次改良を加えた。

(4) 取材窓口の一本化と積極的な広報活動

企画広報課の設置により、取材対応・広報窓口を一本化することで統一かつ積極的な派遣業界及び協会の宣伝・広報を行った。

10. 「人材派遣将来ビジョン」の活用と広報

平成16年度にまとめられた「人材派遣将来ビジョン」を冊子化して、その実現と業界・社会への周知に努めた。

(1) 将来ビジョン各課題テーマの具体化検討

常任委員会において、各課題の採否と優先順位付けを行い、実現に向けて関連する専門委員会への検討依頼をした。

(2) 将来ビジョンの業界内及びマスメディアへの周知

各メディアへの広報はもとより、協会への取材依頼に応じる際には積極的に「人材派遣将来ビジョン」の配布・告知を行った。また、協会主催の派遣元責任者講習では、このビジョンを配布し、一般的事項として説明を付した上で、会員外へも周知に努めた。

11. 能力開発、教育訓練への取り組み

平成16年12月、協会ホームページ上に派遣労働者の自己学習用・セルフチェック用として「WEBスキルチェックシステム」を発足させた。ホームページ上から寄せられたアンケートを参考に、各種問題の追加・訂正、システムの見直しを行い、コンテンツの拡充をした。

また、各派遣元事業所が登録時に派遣労働者に対して行っているスキルチェックを共通一次試験のように派遣業界統一基準のスキル判定とするために、「登録時のスキルチェックシステム」の導入が可能であるか検討を行った。加えて、平成17年

10月に全会員に対し、登録時のスキルチェックについてのアンケート調査を実施した。

約7割以上の会員会社が、「内容・レベルによっては利用を検討する」であり、「スキルチェックの共通化に興味がある」との回答であったが、他事業との優先度を考慮し、当面見送りとした。

12. 派遣元企業社員の「能力開発セミナー」等の実施についての協力

派遣元企業社員の資質の向上を図るため、雇用・能力開発機構主催で「能力開発セミナー（7コース）」が年2回開催された。非常に好評だったため7コースのうち5コースが追加開催されることとなった。

このセミナーは雇用・能力開発機構と当協会が共同して、派遣元におけるコーディネーターや営業社員等について職務を分析し、能力開発コースを企画したもので、派遣元企業社員の教育訓練に効果的であるため、引き続いて告知・広報の協力をした。

13. キャリアカウンセリング相談窓口の活動

平成17年3月に開設し、1年が経過した。開設当初は件数が少なかったものの、カードサイズの告知用ツールを人材派遣健康保険組合の広報誌・アテンポを通して配布し、無料求人誌などの広告掲載やホームページ上での告知・広報活動を行った結果、相談件数が倍増した。

また、相談に対応する時間帯を、13:00~19:00から12:00~19:30（土・日・祝日を除く）に拡大し、より多くの相談を受けられる体制を取った。

このキャリアカウンセリング相談窓口は、派遣労働者及び派遣労働者として働こうと考えている人達からの、①派遣環境・システム、②キャリアアドバイス（適職や資格取得）、③将来のキャリアビジョン等に関する相談に対応することを目的として開設している。

また、相談対応は、人材ビジネスの経験がありキャリアカウンセラーの資格を持ったカウンセラーが行っている。

14. 定期健康診断の実施

定期健康診断は派遣労働者にとっては健康管理のバロメーターともいえるものであり、労働安全衛生法上、会員各社が負っている法定責任を補完するために、協会主催の健診を、年2回、関東地区と関西地区において実施した。

- (1) 受診者数については、春季と秋季とを併せた受診者数が9,755名であった（別紙1参照）。
- (2) 昨秋の健診ではインフルエンザの流行が予想されたので、急遽、インフルエンザの予防ワクチンをオプション検診に追加し、派遣労働者にとって多様な健康診断を受診できる機会を増加させた。

15. 人材育成セミナーの実施

平成17年11月に厚生労働省からの委託事業として、「業界団体人材育成に係る自主的取組支援事業」の案内があり、検討した結果、業界内の人材を育成することで労働市場の雇用創出・拡大を目指すことを目的として、人材育成セミナーを実施することとなった。

セミナー開催の機会が多い東京、大阪を除き、札幌、仙台、名古屋、広島、松山、福岡の各6都市で、午前は「トラブル予防のためのコンプライアンスセミナー」、午後は「ベストマッチングのためのコーディネータセミナー」としてセミナーを行った。全体で1,300名を超える参加者があり、受講者から高い評価を受けた。

16. 派遣元責任者講習の開催

厚生労働省からの委託事業として、派遣元責任者講習については、当協会が一元的に委託を受け実施している。受講希望者の増大を踏まえ、開催地域、開催回数、開催定員を拡充し、厚生労働省、地方行政関係機関及び各地域協議会の協力を得て、再受講者用講習を含め、延べ32回実施し、10,833人が受講した（別紙2参照）。

17. 厚生労働省委託業務の実施

厚生労働省職業安定局需給調整事業課より、「医療分野における労働者派遣事業に係る相談事例集の作成」を委託された。外部より委員（全日本病院協会、日本看護協会他）を招集し、会員にアンケート調査、ヒアリング調査を実施して作成した。

18. 地域協議会の活動

当協会の事業を推進する上で、各地域協議会の活動は極めて重要である。各地域協議会においては、それぞれの地域の諸問題に対応するための研究会、セミナー等自主的活動が展開され、当協会会長等が出席し、各種問題、懸案事項等について協議すると共に意思の疎通を図った。

19. 人材派遣健康保険組合の安定的運営への支援

人材派遣健康保険組合の被保険者は、平成14年5月に10万5千人でスタートして以来、年々拡大を続け、平成17年9月末には33万人を超え、被保険者数では日本最大の健保組合となった。これは、数次にわたる未加入会社への加入促進や、雇用流動化を背景とした業界マーケットの拡大が主な原因と考えられる。

当協会としては、人材派遣健康保険組合の安定的運営に関し、必要な支援を行った。

20. 相談センターの整備

労働者派遣事業の適正な推進を支援するため、派遣労働者、派遣元、派遣先からの相談及びクレームに対応する相談センターを、厚生労働省からの委託事業として、札幌、東京（夜7時まで）、名古屋、大阪、広島、松山及び福岡に設置し、労働者派遣事業アドバイザーが適宜、適切な相談・対応を行った。

相談が多い大都市に相談業務を効率よく集中させるため及び相談の形態が電話によるものが大半であることから、18年3月をもって広島、松山の相談センターを廃止し、相談のニーズが高い東京、名古屋、大阪の3都市については、土・日・祝日を除き、毎日、相談を受けられる体制を維持し、より一層の相談体制の整備充実に努めることとしている。

21. 相談事例セミナーの開催

改正労働者派遣法で新設された「労働者代表からの意見聴取」、「雇用契約の申込み義務」等の規定並びに従来から問題の多い「中途解約」「事前面接」等の課題について、具体的な問題を解いた後、相談センターに寄せられている事例等を紹介する形で、総括派遣元責任者など実務担当者を対象に、札幌・広島において研修を開催し246名が参加した。

22. CIETT（国際人材派遣事業団体連合）活動への積極的な参加・活用

平成17年度はCIETT加盟協会として、また、アジア太平洋地域副会長として、従来に加え広く活動を行った。

(1) CIETT世界大会への参加

平成17年度のCIETT世界大会は、南アフリカのケープタウンで開催され、当協会からは、理事長他8名が参加した。“A South Africa Perspective, a global challenge（南アフリカの視点・グローバルな挑戦）”をテーマに行われた。本大会の状況は「協会だよりVol.1（2005.6.22）」にレポートとして掲載した。

(2) CIETTのアジア圏加盟協会との交流

近い将来、日中韓3カ国によるCIETTアジア地域会議を開催し業界の地位向上を図る為に、アジア各国協会との積極的な関係構築を開始した。

①韓国：KOSA（韓国派遣協会）代表団が9月28日～10月1日に来日、当協会にて研修後、会員企業数社を研修訪問。

②中国：CAFST（中国対外労務サービス業者協会）との連絡がうまく取れない為、8月14日 人材サービス企業大手の北京FESCO（Beijing Foreign Enterprise Human Resources Service Co., Ltd.）と接触。CAFSTとの接触を模索中。

(3) 協会ホームページにCIETTのポータルサイトを作成

CIETTの概要を協会ホームページに掲載。会員ページにはCIETTからの海外NEWSのコーナーを設置して情報の活用を始めた。

健康診断受診者及び参加会員数の推移

	春 季	秋 季	合 計	前年度比(%)
平成元年度	3,931(41)	2,714 (42)	6,645 (83)	—
2 年度	4,070(50)	4,232 (74)	8,302(124)	124.9
3 年度	4,798(64)	4,873 (80)	9,671(144)	116.5
4 年度	4,475(77)	3,942 (77)	8,417(154)	87.0
5 年度	2,726(66)	3,280 (84)	6,006(150)	71.4
6 年度	2,529(64)	3,183 (73)	5,712(137)	95.1
7 年度	2,717(59)	3,169 (77)	5,886(136)	102.9
8 年度	2,912(61)	4,039 (75)	6,951(136)	118.3
9 年度	3,425(68)	5,009 (79)	8,434(147)	121.3
10年度	4,061(72)	5,435 (79)	9,496(151)	112.6
11年度	3,252(65)	5,820 (84)	9,072(149)	95.5
12年度	3,720(69)	6,095 (77)	9,815(146)	108.2
13年度	4,442(72)	6,752 (96)	11,194(168)	114.0
14年度	4,522(78)	7,464(103)	11,986(181)	107.1
15年度	4,093(70)	8,225(107)	12,318(177)	102.8
16年度	4,464(67)	6,883 (90)	11,347(157)	92.1
17年度	3,848(64)	5,907 (79)	9,755(143)	85.9

単位：人（ ）内は会員数

平成17年度派遣元責任者講習実施計画と結果

会 場	日 時	定 員	受 講 者 数	備 考
大 阪 (第 1 回) ホテルアウイーナ大阪	平成17年 4月6日(水) 10:00~17:00	414名	会 員 64名 非会員 347名 計 411名	
東 京 (第 1 回) アルカディア市ヶ谷	平成17年 4月27日(水) 10:00~17:00	408名	会 員 153名 非会員 247名 計 400名	
宮 城 (第 1 回) 仙台サンプラザ	平成17年 5月12日(木) 10:00~17:00	255名	会 員 33名 非会員 218名 計 251名	
東 京 (第 2 回) ホテルフロラシオン青山	平成17年 5月30日(月) 10:00~17:00	342名	会 員 110名 非会員 225名 計 335名	
愛 知 (第 1 回) ホテルルブラ王山	平成17年 6月2日(木) 10:00~17:00	315名	会 員 73名 非会員 233名 計 306名	
広 島 八丁堀 シャンテ	平成17年 6月15日(水) 10:00~17:00	276名	会 員 64名 非会員 208名 計 272名	
東 京 (追 加) ホテルフロラシオン青山	平成17年 6月27日(月) 10:00~17:00	342名	会 員 106名 非会員 222名 計 328名	
愛 媛 メルパルク 松山	平成17年 7月8日(金) 10:00~17:00	144名	会 員 50名 非会員 92名 計 142名	
東 京 (第 3 回) ホテルフロラシオン青山	平成17年 7月14日(木) 10:00~17:00	342名	会 員 151名 非会員 176名 計 327名	
大 阪 (第 2 回) ホテルアウイーナ大阪	平成17年 7月22日(金) 10:00~17:00	414名	会 員 129名 非会員 275名 計 404名	
岡 山 ピュアリティまきび	平成17年 8月5日(金) 10:00~17:00	210名	会 員 46名 非会員 161名 計 207名	
大 阪 (追 加) チサンホテル新大阪	平成17年 8月30日(火) 10:00~17:00	322名	会 員 114名 非会員 203名 計 317名	
東 京 (第 4 回) 全 共 連 ビ ル	平成17年 9月1日(木) 10:00~17:00	396名	会 員 175名 非会員 209名 計 384名	
石 川 メルパルク 金沢	平成17年 9月9日(金) 10:00~17:00	180名	会 員 36名 非会員 139名 計 175名	
北 海 道 ホテルポールスター札幌	平成17年 9月30日(金) 10:00~17:00	300名	会 員 41名 非会員 246名 計 287名	
東 京 (第 5 回) 全 共 連 ビ ル	平成17年 10月4日(火) 10:00~17:00	396名	会 員 171名 非会員 214名 計 385名	
小 計	(16回)	5,056名	会 員 1,516名 非会員 3,415名 計 4,931名	

会 場	日 時	定 員	受 講 者 数	備 考
福 岡 (第 1 回) 福岡リーセントホテル	平成17年 10月12日(水) 10:00~17:00	357名	会 員 71名 非会員 275名 計 346名	
大 阪 (第 3 回) ホテルアウイーナ大阪	平成17年 10月28日(金) 10:00~17:00	450名	会 員 125名 非会員 316名 計 441名	
東 京 (第 6 回) 全 共 連 ビ ル	平成17年 11月 2日(水) 10:00~17:00	396名	会 員 93名 非会員 293名 計 386名	
東 京 (追 加) ホテルフロラシオン青山	平成17年 11月17日(木) 10:00~17:00	342名	会 員 73名 非会員 263名 計 336名	
宮 城 (第 2 回) 仙台サンプラザ	平成17年 11月25日(金) 10:00~17:00	255名	会 員 59名 非会員 185名 計 244名	
愛 知 (第 2 回) ホテルルブラ玉山	平成17年 12月 2日(金) 10:00~17:00	315名	会 員 67名 非会員 238名 計 305名	
東 京 (第 7 回) 全 共 連 ビ ル	平成17年 12月20日(火) 10:00~17:00	396名	会 員 120名 非会員 266名 計 386名	
大 阪 (追 加) チサンホテル新大阪	平成18年 1月12日(木) 10:00~17:00	322名	会 員 99名 非会員 218名 計 317名	
東 京 (第 8 回) 全 共 連 ビ ル	平成18年 1月25日(水) 10:00~17:00	396名	会 員 88名 非会員 292名 計 380名	
福 岡 (第 2 回) 福岡リーセントホテル	平成18年 2月 2日(木) 10:00~17:00	357名	会 員 71名 非会員 275名 計 346名	
東 京 (第 9 回) ホテルフロラシオン青山	平成18年 2月17日(金) 10:00~17:00	342名	会 員 128名 非会員 209名 計 337名	
愛 知 (第 3 回) ホテルルブラ玉山	平成18年 2月24日(金) 10:00~17:00	315名	会 員 82名 非会員 222名 計 304名	
大 阪 (第 4 回) ホテルアウイーナ大阪	平成18年 3月 3日(金) 10:00~17:00	450名	会 員 82名 非会員 351名 計 433名	
大 阪 (追 加) ホテルアウイーナ大阪	平成18年 3月 9日(木) 10:00~17:00	450名	会 員 128名 非会員 301名 計 429名	
東 京 (第 10 回) 全 共 連 ビ ル	平成18年 3月14日(火) 10:00~17:00	396名	会 員 72名 非会員 313名 計 385名	
東 京 (追 加) ホテルグランドパレス	平成18年 3月27日(月) 10:00~17:00	545名	会 員 100名 非会員 427名 計 527名	
小 計	(16回)	6,084名	会 員 1,458名 非会員 4,444名 計 5,902名	
合 計	(32回)	11,140名	会 員 2,974名 非会員 7,859名 計 10,833名	前 (2,087名) 年 (5,527名) 度 (7,614名)